

第40期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2020年6月20日（土曜日）
午後1時（受付開始：午後0時）
※ 受付開始時刻が昨年と異なりますので
ご注意ください。

開催場所 横浜アリーナ
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
※ 末尾掲載の「株主総会会場ご案内図」を
ご参照ください。

議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

目次

第40期 定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	17
連結計算書類	47
計算書類	49
監査報告書	51
(ご参考)	
サステナビリティ トピックス	56
製品紹介	57



40th
この想いを未来へ

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本年に限り、ご出席の株主様へのお土産、懇親会（特別割引販売・事業活動展示）の開催は取り止めます。また、ご同伴者様はご来場いただけません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

創業理念

正義感を持って 世の中の「不」を解消しよう

経営理念

「もっと何かできるはず」

「人間大好き企業」のファンケルグループは、
世の中の「不」の解消を目指し、
安心・安全・やさしさを追求します。
常にお客様の視点に立ち、
「お客様に喜んでいただくこと」を
すべての基準とします。

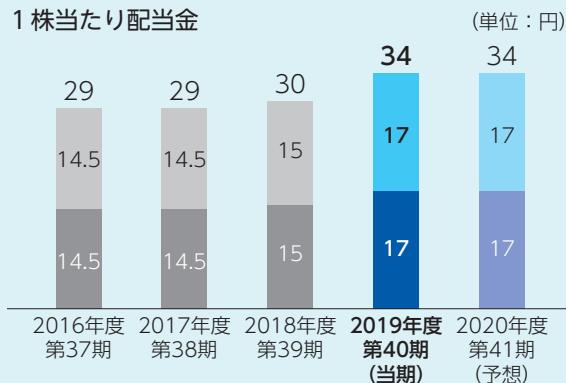
株主還元

2018年度より株主還元方針を変更し、業績動向に応じた利益配分かつ安定的な配当を実施しております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきます。

中間配当金として1株につき17円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、前事業年度より4円増配し、34円とさせていただきます。

なお、2020年度の配当金につきましても、1株につき年間34円（中間・期末各17円）を予定しております。

1株当たり配当金



※当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。このため、2016年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

創業40周年 志高く一步を踏み出し、 未来を切り拓く

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

当社は今年、創業40周年を迎えました。当社を信頼し、ご愛顧くださるお客様への感謝とともに、ともに歩みを進める株主様、すべてのステークホルダーの方々への重責を感じ、決意を新たにしております。

世の中の「不」を解消し、お客様に喜んでいただきたい。これが当社の原点です。この先、時代や環境が変わっても、お客様を想う心、「正直品質。」の姿勢と経営理念を根底に、常に進化してまいります。

2019年は、キリンホールディングス株式会社と資本業務提携を行い、創業者の池森賢二が取締役を退任するという大きな変化のある年となりました。2020年3月に「マイルドクレンジング オイル」専用工場を新設し、中長期的に高まるインバウンド需要に対応できる生産体制を整えました。また、今夏には、旗艦店舗「ファンケル 銀座スクエア」を国内外への情報発信基地として、新たな体験価値をご提供できる空間にリニューアルオープンいたします。2021年の稼働を目指し、サプリメント工場、関西物流センターの新設にも着手しております。

足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けておりますが、社会情勢や技術、世の中のニーズの変化に即応し、挑戦し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役 社長執行役員 CEO

島田 和幸



株主の皆様へ

(証券コード 4921)
2020年6月2日

横浜市中区山下町89番地 1

株式会社ファンケル

代表取締役
社長執行役員 島田和幸

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2020年6月19日（金曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1. 日 時** 2020年6月20日（土曜日）午後1時（受付開始：午後0時）
※受付開始時刻が昨年と異なりますのでご注意ください。
- 2. 場 所** 横浜市港北区新横浜三丁目10番地 横浜アリーナ
- 3. 目的事項**
 - 報告事項**
 - (1) 第40期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 第40期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件

以上

〈インターネットによる開示について〉

- (1) 法令および当社定款第14条の規定に基づき、①業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要、②連結株主資本等変動計算書、③株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤個別注記表につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.fancl.jp/soukai/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- (2) 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト (<https://www.fancl.jp/soukai/>) に掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本株主総会につきましては株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面（郵送）またはインターネットによる議決権行使をご推奨申し上げます。

株主総会にご出席の株主様

開催日時 2020年6月20日（土曜日）午後1時（受付開始：午後0時）

※お手数ながら、本ご通知をご持参いただくとともに、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
※会場に手話通訳者を配置しております。手話通訳が必要な方は係員にお申し出ください。



新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応について

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、**本年に限り、ご出席の株主様へのお土産、懇親会（特別割引販売・事業活動展示）の開催は取り止めます。また、ご同伴者様はご来場いただけません。**何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、ご来場の株主様におかれましては、マスク着用などの感染予防にご協力をお願い申し上げます。特に、ご高齢の方、持病をお持ちの方、妊娠されている方におかれましては、株主総会への出席を見合わせることもご検討ください。
- 当日会場において、当社スタッフのマスク着用、株主様におけるアルコール消毒液噴霧など、感染予防の措置を講じます。また、会場入り口で検温にご協力いただくことがございます。
- 体調不良とお見受けした方には、当社スタッフがお声掛けさせていただき、入場をお控えいただくことがございますので、あらかじめご了承ください。
- 今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイト（<https://www.fancl.jp/soukai/>）においてお知らせいたします。

株主総会にご出席されない株主様

郵送による議決権行使

行使期限 2020年6月19日（金曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



インターネットによる議決権行使

行使期限 2020年6月19日（金曜日）午後5時30分まで

5頁～6頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を入力してください。



インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

QRコードを読み取る方法



スマートフォンにて「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

①QRコードを読み取る方法での議決権行使は1回に限ります。

① QRコードを読み取る



議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

② 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



③ 議案の賛否を選択



画面の案内に従って議案の賛否を選択。

画面の案内に従って行使完了です。

2回目以降のログインの際は…
右頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただけます。

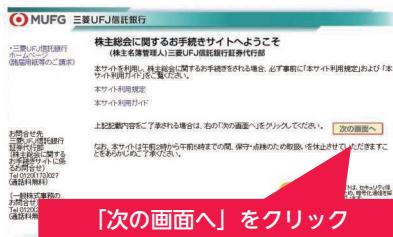
議決権行使期限

2020年6月19日（金）午後5時30分まで

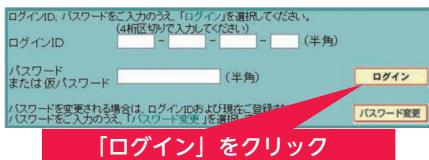


ログインID・仮パスワードを入力する方法

- ① 議決権行使ウェブサイト
にアクセスする



- ② お手元の議決権行使用紙の
副票(右側)に記載された「ログイン
ID」および「仮パスワード」を入力



- ③ 「新しいパスワード」と
「新しいパスワード（確認用）」
の両方を入力



以降は画面の案内に従って
賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://evote.tr.mufg.jp/>



ご注意事項

- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 **0120-173-027**

(通話料無料、受付時間：9：00～21：00)

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社は従前より執行役員制度を採用し、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を推進しておりますが、業務執行の機動性を高め、より経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、現行定款第27条に定める執行役員の員数に関する規定を削除するものがあります。
- (2) 監査体制の一層の強化・充実を図るため、現行定款第28条に定める監査役の員数の上限を、4名以内から5名以内に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております)

現 行 定 款	変 更 案
(執行役員) 第27条 当社は、取締役会の決議により <u>20名以内</u> の執行役員をおくことができる。 ② 執行役員に関しては、取締役会規程および執行役員規程において定める。	(執行役員) 第27条 当社は、取締役会の決議により執行役員をおくことができる。 ② 執行役員に関しては、取締役会規程および執行役員規程において定める。
(員数) 第28条 当社の監査役は4名以内とする。 (略)	(員数) 第28条 当社の監査役は5名以内とする。 (略)

第2号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役7名全員は任期満了となります。つきましては、経営監督機能の強化を図るため社外取締役1名を増員のうえ、新任の社外取締役3名を含む取締役9名（うち社外取締役4名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	取締役会への出席状況 (出席率)
1	しまだ かずゆき 島田 和幸 再任	代表取締役社長執行役員 CEO	18回／18回 (100%)
2	やまぐち ともちか 山口 友近 再任	代表取締役専務執行役員	18回／18回 (100%)
3	やなぎさわ あきひろ 柳澤 昭弘 新任	上席執行役員	—
4	すみだ やすし 炭田 康史 新任	上席執行役員	—
5	ふじた しんろう 藤田 伸朗 新任	上席執行役員	—
6	なかくぼ みつあき 中久保 満昭 再任 社外 独立	取締役	12回／13回 (92%)
7	はしもと けいいちろう 橋本 圭一郎 新任 社外 独立	—	—
8	まつもと あきら 松本 章 新任 社外 独立	—	—
9	つばい じゅんこ 坪井 純子 新任 社外	—	—

- (注) 1. 中久保満昭、橋本圭一郎、松本章、坪井純子の4氏は社外取締役候補者であります。中久保満昭氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、橋本圭一郎、松本章の両氏の選任が承認された場合、独立役員に指定する予定であります。
2. 中久保満昭氏は、2019年6月22日開催の第39期定時株主総会において新たに選任されたため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。



生年月日

1955年12月20日

所有する当社株式の数

13,900株

取締役会への出席状況

18回／18回（100%）

候補者番号 1

しまだ かずゆき

島田 和幸

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年 7月	当社入社	2010年 5月	当社取締役執行役員管理本部長
2004年 2月	当社経営戦略本部新規事業部長	2011年 6月	当社取締役常務執行役員管理本部長
2006年 4月	当社経営戦略本部経営企画部長兼新規事業部長	2015年 6月	当社取締役専務執行役員グループサポートセンター長
2007年 4月	当社執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長	2017年 4月	当社代表取締役社長執行役員CEO兼マーケティング本部長
2007年 6月	当社取締役執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長	2020年 3月	当社代表取締役社長執行役員CEO（現任）

取締役候補者とした理由等

島田和幸氏は、長年にわたり、経営企画関連業務を中心にグループ経営を統括し、豊富な経験と知識を有しております。現在は代表取締役社長執行役員として業務執行にあたっております。また、役員および従業員からの信頼も大変厚く、グループ戦略の実現を目指し、当社経営を牽引しております。当社の経営全般に関する知見を有し、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者となりました。



生年月日

1958年3月5日

所有する当社株式の数

3,800株

取締役会への出席状況

18回／18回（100%）

候補者番号 2

やまぐち ともちか

山口 友近

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年10月	当社入社	2016年 6月	当社取締役常務執行役員店舗・流通担当兼店舗営業本部長
2005年 3月	当社執行役員通信販売営業本部長兼インターネット推進部長	2017年 6月	当社取締役専務執行役員店舗・流通担当兼店舗営業本部長兼店舗販売企画部長
2008年 1月	株式会社アテナリア取締役	2020年 1月	当社代表取締役専務執行役員店舗・流通担当兼店舗営業本部長（現任）
2013年 3月	当社執行役員店舗チャンネル合同チームリーダー		
2014年 6月	当社取締役執行役員店舗チャンネル合同チームリーダー		

取締役候補者とした理由等

山口友近氏は、長年にわたり店舗販売、通信販売等の販売関連事業に携わり、現在は多くのお客様に共感していただける店づくりと接客力の向上を目指し、店舗販売関連事業を統括し、豊富な経験と知識を有しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者となりました。



候補者番号 3

やなぎさわ あきひろ

柳澤 昭弘

新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1993年 9月 当社入社	2004年 7月 当社統括本部滋賀工場長
2000年 2月 当社化粧品統括部千葉工場長	2007年 4月 当社代表取締役社長（現任）
2001年 9月 当社化粧品事業部長	2010年 6月 当社取締役
2003年 4月 当社管理本部品質保証部長	2019年 6月 当社上席執行役員（現任）
2004年 2月 株式会社ファンケル美健統括本部長	

重要な兼職の状況：株式会社ファンケル美健 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

柳澤昭弘氏は、長年にわたり化粧品・栄養補助食品の生産関連業務に携わり、現在は製造機能を担う当社子会社株式会社ファンケル美健の代表取締役社長として、安心・安全な製品の製造および生産性の向上を目指しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解し、当社グループのさらなる発展に貢献することを期待できると判断し、取締役候補者となりました。

生年月日

1958年4月16日

所有する当社株式の数

16,248株



候補者番号 4

すみだ やすし

炭田 康史

新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年 5月 当社入社	2013年 6月 当社取締役執行役員総合研究所長
2005年 7月 当社中央研究所化粧品開発部長	2019年 6月 当社上席執行役員総合研究所長（現任）
2008年 6月 当社執行役員総合研究所長兼化粧品研究所長	

取締役候補者とした理由等

炭田康史氏は、長年にわたり、化粧品の基礎研究から製品開発を含む様々な分野の研究開発関連業務に携わり、現在は総合研究所長としてグループ全体の研究開発関連業務を統括し、豊富な経験と知識を有しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解し、当社グループのさらなる発展に貢献することを期待できると判断し、取締役候補者となりました。

生年月日

1963年12月17日

所有する当社株式の数

9,100株



候補者番号 **5** ふじ た しんろう **藤田 伸朗** 新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年 4月 麒麟麦酒株式会社（現キリンホールディングス株式会社）入社	2019年 4月 キリンホールディングス株式会社執行役員経営企画部部长
2002年 9月 ライオンネイサン社（現ライオン社）	2019年11月 当社入社
2014年 3月 ブラジルキリン社	2019年11月 当社上席執行役員社長付シナジー戦略担当
2017年 6月 キリン株式会社経営企画部部长兼キリンホールディングス株式会社グループ経営戦略担当ディレクター	2020年 3月 当社上席執行役員シナジー戦略推進室長（現任）

生年月日

1964年10月14日

所有する当社株式の数

100株

取締役候補者とした理由等

藤田伸朗氏は、主に海外関連事業、経営企画関連業務に携わり、豊富な経験と知識を有しております。現在は、キリンホールディングス株式会社との資本業務提携による両社の経営資源を活用し、シナジー効果を最大限発揮することを目指し、シナジー戦略を推進しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解し、当社グループのさらなる発展に貢献することを期待できると判断し、取締役候補者といたしました。



候補者番号 **6** なか く ぼ みつ あき **中久保 満昭** 再任 社外 独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1995年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）（現任）	2008年 4月 第二東京弁護士会常議員
2001年 4月 あさひ法律事務所 パートナー（現任）	2019年 6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況：弁護士 あさひ法律事務所 パートナー
日機装株式会社 社外監査役
株式会社日本香堂ホールディングス 社外監査役

生年月日

1966年11月24日

所有する当社株式の数

200株

取締役会への出席状況

12回/13回（92%）

社外取締役候補者とした理由等

中久保満昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、弁護士として法律分野に関する豊富な経験と幅広い知見を現在も取締役会による経営監督に活かしていただいております。同氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、引き続き社外取締役候補者といたしました。



生年月日

1951年10月20日

所有する当社株式の数

100株

 候補者番号 **7** はしもと けいいちろう
橋本 圭一郎

新任 社外 独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行	2010年 6月	首都高速道路株式会社代表取締役会長兼社長
2001年 6月	株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 国際業務部長	2014年 5月	塩屋土地株式会社代表取締役副社長COO
2003年 6月	三菱自動車工業株式会社代表取締役執行副社長CFO	2015年 6月	株式会社東日本銀行監査役（現任・2020年6月退任予定）
2005年 6月	セガサミーホールディングス株式会社専務取締役	2019年 4月	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事（現任）
		2020年 6月	前田道路株式会社社外監査役（就任予定）

重要な兼職の状況：塩屋土地株式会社 取締役（非常勤）

株式会社東日本銀行 監査役（2020年6月退任予定）

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外監査役

公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事

前田道路株式会社 社外監査役（2020年6月就任予定）

社外取締役候補者とした理由等

橋本圭一郎氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、金融機関の幹部職や企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。今後は、その豊富な経験や知見を当社の経営監督に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。



生年月日

1971年4月21日

所有する当社株式の数

一 株

 候補者番号 **8** まつもと あきら
松本 章

新任 社外 独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1994年 4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行	2003年 4月	株式会社MIT Corporate Advisory Services代表取締役社長（現任）
1999年10月	KPMGセンチュリー監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 入所		

重要な兼職の状況：株式会社MIT Corporate Advisory Services 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由等

松本章氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、公認会計士として、財務・会計に関する専門知識を有し、さらに企業経営者としてコンサルティング業務に携わり、豊富な経験と幅広い知見を有しております。今後は、その豊富な経験や知見を当社の経営監督に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。



候補者番号 9

つばい じゅんこ
坪井 純子

新任 社外

生年月日

1962年8月8日

所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月	麒麟麦酒株式会社（現キリンホールディングス株式会社）入社	2013年 1月	キリン株式会社CSV本部ブランド戦略部長
2005年 3月	キリンビバレッジ株式会社広報部長	2014年 3月	キリン株式会社執行役員CSV本部ブランド戦略部長
2010年 3月	株式会社横浜赤レンガ代表取締役社長	2016年 4月	キリン株式会社執行役員ブランド戦略部長
2012年 3月	キリンホールディングス株式会社CSR推進部長兼コーポレートコミュニケーション部長	2019年 3月	キリンホールディングス株式会社常務執行役員兼ブランド戦略部長（現任）

社外取締役候補者とした理由等

坪井純子氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、マーケティング、ブランド戦略、広報関連業務に長く携わり、特にマーケティングにおける高い専門性を有しております。今後は、その豊富な経験や知見を当社の経営監督に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
 2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 独立役員について

中久保満昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出をしており、本定時株主総会における選任後、再度独立役員に指定する予定であります。また、橋本圭一郎、松本章の両氏の選任が承認された場合、独立役員に指定する予定であります。

(2) 社外役員在任期間について

中久保満昭氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。

(3) 責任限定契約について

当社は、中久保満昭氏と、会社法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を1百万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。また、本定時株主総会における選任後、当該契約を継続する予定であります。橋本圭一郎、松本章、坪井純子の3氏の選任が承認された場合は、3氏の間でも上記内容の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役高橋誠一郎氏が任期満了となります。つきましては、監査体制の一層の強化・充実を図るため監査役1名を増員したく、第1号議案の定款一部変更の件が承認可決されることを条件として、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号

1

たかはし せいいちろう

高橋 誠一郎

再任

略歴、地位および重要な兼職の状況

2004年 3月 当社入社
 2005年 9月 当社管理本部コンプライアンス法務部長
 2007年12月 当社統制・品質保証ユニット長
 2010年 5月 当社管理本部副本部長兼法務部長
 2012年 6月 当社監査役（現任）

監査役候補者とした理由等

高橋誠一郎氏は、長年にわたり法務業務に携わり、法律分野に関する専門知識と経験を活かし、当社の監査役としての職務を適切に遂行しております。また、常勤監査役として、社内情報の収集および監査の環境整備に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況等を日常的に監視・検証しており、引き続き監査役候補者といえました。

生年月日

1953年4月24日

所有する当社株式の数

8,100株

取締役会への出席状況

18回／18回（100%）

監査役会への出席状況

9回／9回（100%）



候補者番号 **2** まるお なおや **丸尾 尚也** 新任

略歴、地位および重要な兼職の状況

1984年 4月 麒麟麦酒株式会社（現キリンホールディングス株式会社）入社
 2012年 3月 キリンビジネスエキスパート株式会社社長
 2015年 3月 キリン株式会社執行役員経営監査部長兼キリンホールディングス株式会社執行役員グループ経営監査担当ディレクター
 2019年 3月 麒麟麦酒株式会社監査役
 2020年 3月 当社顧問（現任）

生年月日

1960年9月30日

所有する当社株式の数

— 株

監査役候補者とした理由等

丸尾尚也氏は、企業経営経験を有し、さらに、経理、営業、マーケティング、経営企画、人事、監査等多岐にわたる業務に携わり、豊富な経験と幅広い知見を有しております。今後は、その経験と知見を活かし、監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、監査役候補者としたしました。

(注) 各候補者と当社の間、特別の利害関係はありません。

(ご参考)

選任後の監査役会の構成（予定）

候補者番号	氏名	取締役会への出席状況 (出席率)	監査役会への出席状況 (出席率)
1	たかはし せいちろう 高橋 誠一郎 再任	18回／18回 (100%)	9回／9回 (100%)
2	まるお なおや 丸尾 尚也 新任	—	—
—	たかの としお 高野 利雄 現任 社外 独立	18回／18回 (100%)	9回／9回 (100%)
—	せき つねよし 関 常芳 現任 社外 独立	18回／18回 (100%)	9回／9回 (100%)
—	みなみかわ ひでき 南川 秀樹 現任 社外 独立	18回／18回 (100%)	9回／9回 (100%)

以上

ご参考

取締役選任議案が原案どおり承認可決された場合、本定時株主総会後の取締役会決議をもって、以下の執行役員体制となります。

【新業務執行体制】

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長執行役員CEO	島 田 和 幸	—
代表取締役専務執行役員	山 口 友 近	国内販売担当兼店舗営業本部長
取締役常務執行役員	柳 澤 昭 弘	株式会社ファンケル美健 代表取締役社長
取締役常務執行役員	炭 田 康 史	総合研究所長
取締役上席執行役員	藤 田 伸 朗	シナジー戦略推進室長
上席執行役員	若 山 和 正	健康食品事業本部長
上席執行役員	明 石 由 奈	化粧品事業本部長
上席執行役員	保 坂 嘉 久	通販営業本部長
上席執行役員	猪 俣 元	FANCL INTERNATIONAL,INC. President and CEO boscia,LLC President
上席執行役員	永 坂 順 二	管理本部長
上席執行役員	植 松 宣 行	グループIT本部長
上席執行役員	松ヶ谷 明 子	ファンケル大学長
執行役員	松 本 浩 一	経営企画室長兼経営企画部長
執行役員	堀 宏 明	海外事業本部長 FANCL ASIA (PTE) LTD Managing Director
執行役員	斎 藤 智 子	株式会社アテニア 代表取締役社長
執行役員	青 砥 弘 道	健康経営推進事業部長
執行役員	齋 藤 潤	カスタマーサービス本部長兼カスタマーサービス部長
執行役員	馬見塚 陽 子	店舗営業本部 ファンケル銀座スクエア館長
執行役員	村 岡 健 吾	事業企画本部長兼事業企画部長

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過および成果

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内およびインバウンド需要ともに影響を受けたものの、新製品効果や直営店舗・越境ECなどの販路拡大効果などにより、化粧品関連事業を中心に増収となり、全体では126,810百万円(前期比3.5%増)となりました。営業利益は、増収効果による売上総利益の増加などにより、14,125百万円(前期比14.0%増)となりました。経常利益は14,313百万円(前期比15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,985百万円(前期比15.4%増)となりました。

売上高

126,810百万円

前期比 3.5% 

営業利益

14,125百万円

前期比 14.0% 

経常利益

14,313百万円

前期比 15.9% 

親会社株主に帰属する当期純利益

9,985百万円

前期比 15.4% 

各事業の実績

化粧品関連事業

売上高構成比
59.8%

売上高

75,891百万円

前期比 6.0% ↑

71,599

第40期
(当期)

営業利益

11,768百万円

前期比 6.0% ↑

11,101

第40期
(当期)

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジング オイル」などの主力製品の好調に加え、新発売した「ディープクリア 洗顔パウダー」や、「ビューティブーケ」などの寄与により、売上高は59,478百万円(前期比4.8%増)となりました。

アテニア化粧品は、基礎スキンケア製品やリニューアル新発売した「スキんクリア クレンズ オイル」の好調に加え、直営店舗や越境ECの販路拡大により、売上高は12,674百万円(前期比10.1%増)となりました。

以上の結果、化粧品関連事業の売上高は、75,891百万円(前期比6.0%増)となりました。

損益面では、増収効果による売上総利益の増加などにより、営業利益は11,768百万円(前期比6.0%増)となりました。



クレンジングの新たな次元へ。

マイルドクレンジング オイル



ビューティブーケ



アテニア「スキんクリア クレンズ オイル」

栄養補助食品関連事業

売上高構成比
34.7%

売上高

44,006百万円
前期比 0.2% ↑

43,919

第39期

第40期
(当期)

営業利益

4,095百万円
前期比 16.4% ↑

3,519

第39期

第40期
(当期)

機能性表示食品「^{ないし}内脂サポート」や「尿酸サポート」などが好調に推移し、栄養補助食品関連事業の売上高は、44,006百万円(前期比0.2%増)となりました。

損益面では、売上総利益率の改善に加え、広告費の効率的な使用などに努めた結果、営業利益は4,095百万円(前期比16.4%増)となりました。



機能性表示食品
「内脂サポート」



機能性表示食品
「尿酸サポート」



機能性表示食品
「カロリミット」

その他関連事業

売上高構成比
5.5%

売上高



営業損益



発芽米事業、青汁事業は減収となったものの、肌着・雑貨事業が伸長しました。

以上の結果、その他関連事業の売上高は、6,911百万円(前期比0.9%減)となりました。

損益面では、発芽米事業、青汁事業の収益性の改善などにより、営業利益は90百万円(前期は299百万円の営業損失)となりました。



健康八穀ごはん



搾りたてケール青汁(冷凍)



ナチュラルフィットブラ
幸せの深々ショーツ

2 対処すべき課題

長期ビジョンと中期経営計画

ファンケルグループは、2030年に創業50周年を迎えます。2030年の世の中は、少子高齢化が進み、労働人口が不足するなど大きく変化することが見込まれます。このような環境の中でも、ファンケルグループが新たな価値の創造を続け、持続的な成長を図るため、2030年に目指す姿を「VISION2030」とし、その実現に向けた最初の3カ年計画を、第2期中期経営計画「実行2020」～未来をつくる～として策定し、事業活動を進めてまいります。

「VISION2030」 世界中を、もっと美しく、ずっと健やかに

2030年のファンケルグループは、ベンチャーとして様々な事業領域に挑戦し、それぞれの事業が、日本にとどまらず広く世界で、より多くのお客様の美しく健康で豊かな生活を支え、信頼され愛される企業集団となることを目指します。

第2期中期経営計画 「実行2020」～未来をつくる～（2018～2020年度）

中期経営計画2年目の2019年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により計画未達となりましたが、国内売上は2018年度に引き続き堅調に推移したほか、中国でのサプリメント越境ECの本格化など、将来の成長に向けた基盤づくりを進めました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症により発生する様々な課題に迅速に対応するとともに、「VISION2030」の実現に向けた成長への取り組みを着実に実行してまいります。



7つのチャレンジ

メイン事業

1. 研究・製造から販売まで一貫した独自価値のある製品づくりに挑戦
2. お客様育成と製品育成を両立させた販売チャネルへの進化
3. 新しい手法にも挑戦し続け、広告PR効果を最大化

成長事業

4. 海外事業の本格的成長
5. ベンチャー精神と正義感に基づく新しい事業への挑戦

経営基盤

6. 成長と収益性向上のための先行投資と多様な人材の活躍推進
7. さらなる企業価値向上と「正直品質。」に磨きをかける

数値目標 <2020年度>

連結売上高
1,270 億円
 (当初目標 1,400億円)

営業利益
145 億円
 (当初目標 180億円)

ROE(自己資本利益率)
13.5 %

中期経営計画では、当初、最終年度の2020年度に連結売上高1,400億円、営業利益180億円、ROE13.5%を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗が休業になるなど業績への影響が大きく、2020年度の連結売上高・営業利益の目標を引き下げております。

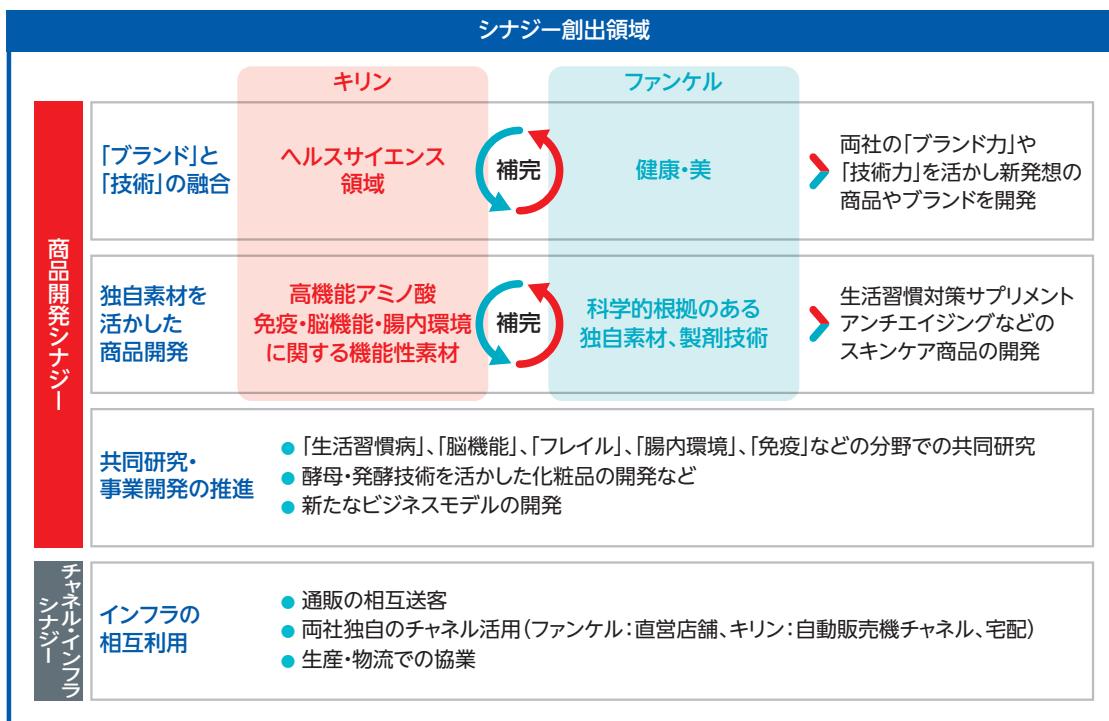
「VISION2030」の実現に向け、海外事業基盤の強化や経営基盤の強化などの未来に向けた取り組みを着実に行うとともに、新型コロナウイルス感染症という逆境に立ち向かうため、ファンケルグループの持つ研究開発力やマルチチャネルの強みを最大化し、当初の中期経営計画の目標に少しでも近づけるべく取り組んでまいります。

キリンホールディングス株式会社との資本業務提携

2019年8月、当社はキリンホールディングス株式会社（以下「キリン」といいます。）と資本業務提携契約を締結いたしました。

「健康寿命の延伸」という社会課題の解決に取り組むことで成長を目指す当社と、「健康」に関する社会課題の解決を通じて成長を目指すキリンの考え方は共通しており、両社の理念や方向性は一致しております。また、キリンと当社の素材・製品やお客様、販売チャネル、海外展開には重複がなく、お互いの強みで補完し合える関係にあります。

キリンと資本業務提携を結ぶことにより、「VISION2030」の実現に向けファンケルグループの成長をさらに加速してまいります。



1 事業戦略

化粧品関連事業

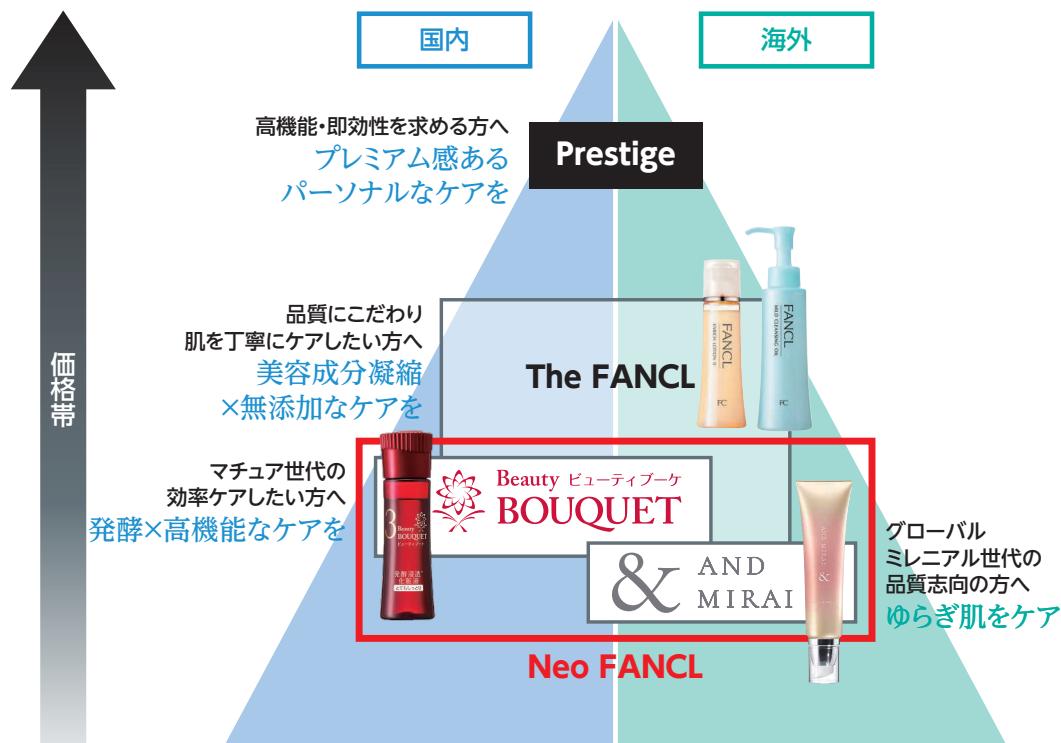
ファンケル化粧品

方針

革新性や独自性のある製品を発売し、幅広いお客様に「最愛」のMyブランドとしてお使いいただけるよう取り組みます。

ブランド戦略

新たなターゲット層の開拓を目的に、ターゲット別にブランド体系を構築し多角化を図ります。



製品戦略

- 主力カテゴリーとして、ファンケルブランドの核となる基礎スキンケアに徹底的にこだわるとともに、「マイルドクレンジング オイル」や「ディープクリア 洗顔パウダー」などの洗顔系カテゴリーの強化を図ります。
- マチュア世代向けブランド「ビューティブーク」により、新しいお客様層を開拓します。
- 2020年度末に高機能・即効性を求めるお客様をターゲットとするプレステージブランドを発売します。
- グローバル市場を意識し、インバウンドを含めた海外のお客様へのアプローチを強化します。



ディープクリア 洗顔パウダー

海外戦略

- アジアでは、すでに進出している中国や香港、台湾、シンガポールにおけるブランド価値の最大化を図ります。また「AND MIRAI」を越境ECで展開し、新しいお客様層を開拓します。
- 北米市場において、ファンケルブランドの拡大に再チャレンジします。

アテナ化粧品

- アテナは、「一流ブランドの品質を、1/3価格で提供する」という創業の原点に立ち返り、世界中の大人の女性の毎日に、「上質を纏う幸せ」を提供するライフスタイル提案型ブランドを目指します。
- 化粧品に加え、美容サプリメントやコレクション（ファッショングッズ）を含めた提案を行うことにより、アテナブランドのファン拡大を図ります。
- 大都市部での出店の強化に加え、外部通販や越境ECの展開を加速し、国内外において新たなお客様層の開拓を図ります。



アテナ
渋谷ヒカリエ ShinQs店

ボウシャ

- 2018年度以降欧米で取り組んでいる販路拡大・取り扱い品目の拡大を継続します。
- 北米市場では化粧品専門店や百貨店、ECでの展開に加え、2020年度にはドラッグストアのプレステージ化粧品コーナーでの展開を図るなど、販路拡大を継続し、ナショナルブランド化を推進します。



ボウシャ

栄養補助食品関連事業

方針

人生100年時代をサポートする、世の中で最も信頼され、最も選ばれるサプリメントブランドを目指します。

製品戦略

- 生活習慣対策カテゴリーを成長カテゴリーと位置づけ強化を図るとともに、スター製品のリニューアルにより売上拡大を目指します。
- 2020年2月に発売した、お客様一人ひとりに最適なサプリメントをワンパックでご提供する「パーソナルワン」を強化し、独自のマーケットを創造します。
- 2020年秋以降、キリンの独自素材を活用したサプリメントを発売し、キリンとのシナジー創出による売上拡大を図ります。
- 当社のブランドや研究、技術力と他社のリソースを活かしたBtoBビジネスを強化し、食を通じた新たなサプリメントの摂取機会を創造します。



パーソナルワン

海外戦略

- 中国を最重要市場と位置付け、ビューティサプリメントの発売など越境ECをさらに進展させます。
- ビタミン・ミネラルの販売許可を取得し、中国現地で保健食品として中国専用サプリメントの販売を開始します。



天猫国際（Tモール・グローバル）

2 販売チャネル戦略

通信販売

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、直営店舗で購入しにくい環境に対応し、通信販売にお客様を誘導するなど、マルチチャネルを持つ強みを発揮します。
- ECモールなどの外部通販での展開を強化し、お客様との接点拡大を図ります。

直営店舗販売

- 社内での接客コンテストの開催や、接客スキルトレーニングの実施など、接客スキルの向上を図ります。
- 大都市部の優良商業施設への出店を継続し、国内外のお客様の拡大を図ります。

卸販売

- 棚位置改善や卸販売専用品の発売により、1店舗当たりの売上拡大を図ります。
- 小売直営のECサイトでの展開など、新たなお客様層の開拓を図ります。



ファンケル ビューティサロン

3 広告戦略

- 将来に向けての投資と位置付け、利益とのバランスを見極めながら、適切な範囲で広告投資を行います。
- 企業広告と製品広告の両輪で展開し、ブランド価値向上と売上拡大を図ります。
- SNSなどのウェブを積極的に活用し、広告効果の最大化を図ります。



創業40周年 新聞広告

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グローバル展開 | さらなる販路拡大および強化

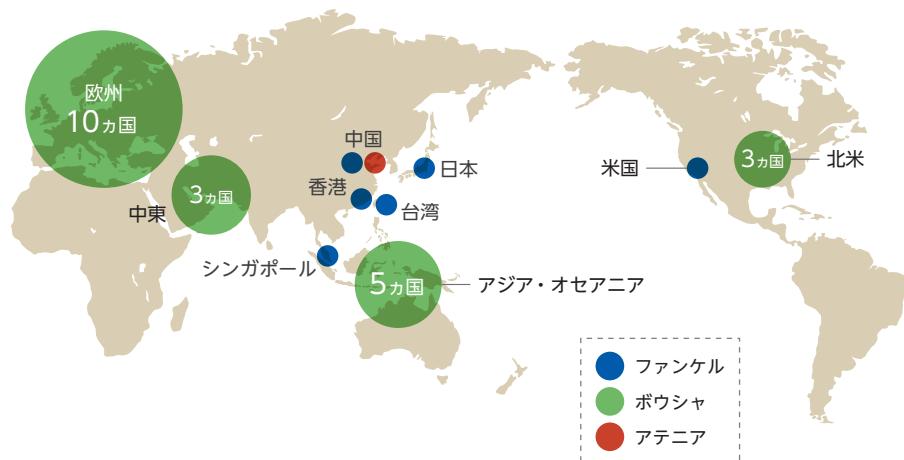
ファンケル化粧品は、中国向け越境ECで「AND MIRAI」を販売し、新しいお客様層の開拓を図ります。また、2019年から「アマゾン」での販売を開始した米国に加え、新たな国への進出を図り、成長を目指します。アテナは、2019年8月より中国向け越境ECを本格展開しました。自社旗艦店を出店するとともに取り扱い製品数も拡大し、伸長しております。海外専用ブランド「ボウシャ」は、米国最大の化粧品専門店「アルタ・ビューティ」や、「アマゾン」「コストコ」など新規導入先での販売が好調です。新たな販売チャネルを開拓するとともに新製品を投入し、売上拡大を目指します。

健康食品は、中国でのサプリメントの販売代理店「中国国際医薬衛生有限公司」を通じた越境ECが順調に拡大しております。2019年11月に上海で開催された「第2回中国国際輸入博覧会」では、中国市場向けに開発した、健康食品と薬の飲み合わせを調べる当社独自の「SDIシステム」を発表し、多くのメディアから関心が寄せられました。2020年度は、ビタミン・ミネラルの販売許認可を取得し、中国現地で保健食品として販売を開始いたします。



「第2回中国国際輸入博覧会」ブース

ファンケルグループのグローバル展開の状況 販売国・地域



香港 タイムズスクエア店 <販売代理店>



米国 化粧品専門店 アルタ・ビューティ
<ボウシャ製品販売店>

ファンケル40年のあゆみ

ファンケルは1980年、創業者 池森賢二がたった一人でスタートした会社です。
 “正義感を持って世の中の「不」を解消しよう”という創業理念は、
 40年経った今もお私たちの事業の原点として受け継がれております。



40th

この想いを未来へ

2020年、皆様の温かいご支援のもと、おかげさまで創業40周年を迎えることができました。これからも、ファンケルだからこそ提供できる商品やサービスを通じ、人々の美と健康に貢献し続けてまいります。

2019

2017

2016

2015

2013

2008

2005

2003

2002

2001



●機能性表示食品を発売

●中国国際医薬衛生有限公司と健康食品の販売代理店契約を締結

●連結売上高、営業利益ともに過去最高を記録

●キリンホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結

●第二研究所を設立



●スタンスメッセージ「正直品質。」を制定

FANCL
正直品質。

●ファンケル関東物流センターが稼働開始



●旗艦店「ファンケルスクエア*」がオープン
※現：ファンケル 銀座スクエア



●東京証券取引所市場第一部 上場
●中央研究所*を設立
※現：総合研究所



●青汁事業を開始 ●「カロリーミット」を発売

●アメリカ専用化粧品ブランド「boscia」を発売

●創業者 池森が名誉会長に就任

●第1回ファンケルシニアクラシック*を開催
※現：ファンケル クラシック

●創業者 池森が経営復帰

3 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は11,208百万円であり、その主なものは「マイルドクレンジング オイル」専用工場、サプリメント工場、関西物流センターの新設および店舗の新規出店やリニューアルなどであります。

4 資金調達の状況

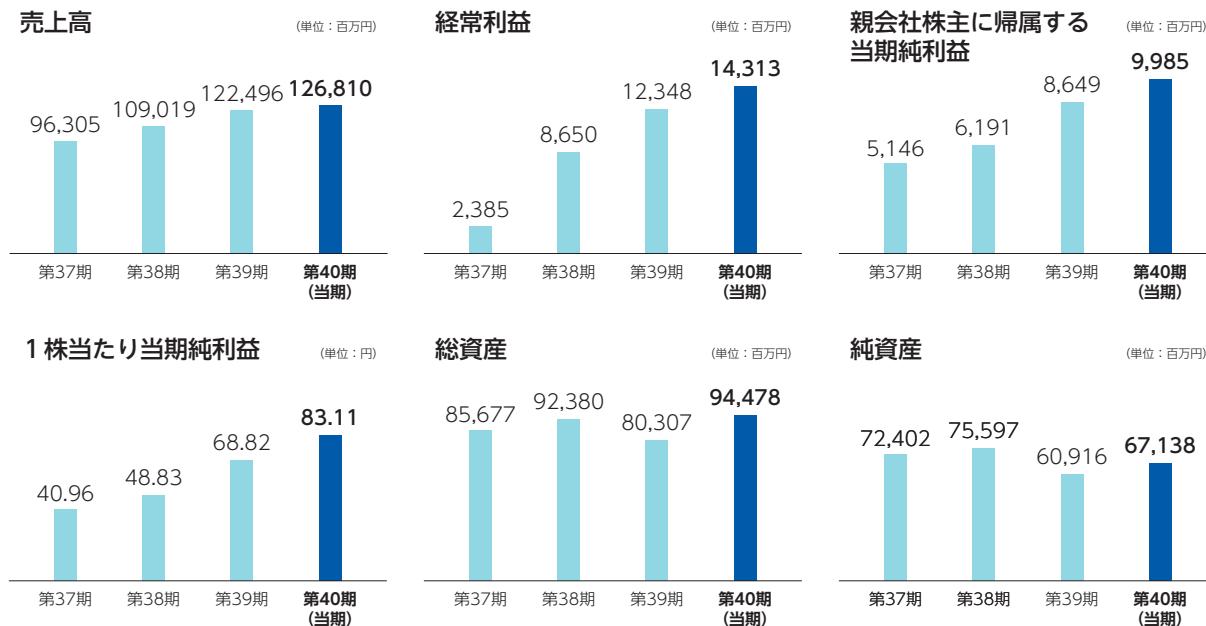
- (1) 当社は、設備投資に必要な資金を確保するため、2019年4月2日開催の取締役会において、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議し、10,250百万円の払込みが完了しております。
- (2) 連結子会社は、当社グループ内で資金調達を行っております。

5 財産および損益の状況の推移

区分		第37期 2017年3月期	第38期 2018年3月期	第39期 2019年3月期	第40期 (当連結会計年度) 2020年3月期
売上高	(百万円)	96,305	109,019	122,496	126,810
経常利益	(百万円)	2,385	8,650	12,348	14,313
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,146	6,191	8,649	9,985
1株当たり当期純利益	(円)	40.96	48.83	68.82	83.11
総資産	(百万円)	85,677	92,380	80,307	94,478
純資産	(百万円)	72,402	75,597	60,916	67,138

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。このため、第37期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。



6 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業の内容
株式会社アテナ	150百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品等の企画・販売
FANCL ASIA(PTE)LTD	867百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品の販売
株式会社ファンケル美健	100百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品・発芽米の製造
ニコスタービューテック株式会社	10百万円	(100.0%)	化粧品・医薬部外品の販売・受託
株式会社ファンケルラボ	10百万円	(100.0%)	化粧品・医薬部外品の販売・受託
FANCL INTERNATIONAL,INC.	4百万ドル	(100.0%)	化粧品・栄養補助食品の販売
boscia,LLC	3百万ドル	(100.0%)	化粧品の販売

- (注) 1. 当社の出資比率の()は、間接所有割合であります。
2. 当社の連結子会社は7社であります。
3. 株式会社ファンケルラボは株式会社ファンケル美健の100%出資子会社であり、2020年1月6日に設立しております。
4. 特定完全子会社および持分法適用会社に該当する子会社はありません。

7 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社グループは、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売（インターネット通信販売を含む）、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

8 主要な事業所および店舗等（2020年3月31日現在）

(1) 当社

本店：横浜市中区山下町89番地1
 事務所：飯島事務所（横浜市栄区）
 物流センター：関東物流センター（千葉県柏市）
 滋賀物流センター（滋賀県蒲生郡）
 研究所：総合研究所
 （第一研究所・第二研究所、横浜市戸塚区）

店舗：212店舗

業態別店舗数

	店舗数
ファンケルショップ	107店舗
ファンケル ビューティ&ヘルス	16店舗
ファンケル ニューミー	6店舗
ファンケル スポット	1店舗
ファンケル ビューティサロン	1店舗
ファンケル ハイブリッドショップ	76店舗
ファンケル ビューティショップ	1店舗
ファンケル ヘルスハウス	1店舗
ファンケル 銀座スクエア	1店舗
その他	2店舗

(2) 重要な子会社

株式会社アテナ	本店	横浜市栄区
	店舗	24店舗
FANCL ASIA(PTE)LTD	本店	シンガポール
株式会社ファンケル美健	本店	千葉県流山市
	工場	千葉工場（千葉県流山市）
		横浜工場（横浜市栄区）
		滋賀工場（滋賀県蒲生郡）
		群馬工場（群馬県邑楽郡）
長野工場（長野県東御市）		
ニコスタービューテック株式会社	本店	横浜市栄区
株式会社ファンケルラボ	本店	横浜市中区
FANCL INTERNATIONAL,INC.	本店	アメリカ
boscia,LLC	本店	アメリカ

9 従業員の状況（2020年3月31日現在）

(1) 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,432名	51名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、エリア正社員（1,281名）および臨時従業員の年間平均雇用人員（990名）は含んでおりません。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,055名	37名増	39.6歳	12年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、エリア正社員（1,146名）および臨時従業員の年間平均雇用人員（564名）は含んでおりません。

10 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

記載すべき事項はありません。

11 その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、2019年8月6日付で、キリンホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。そして、同社は当社創業者池森賢二および創業家の株式を取得したことで、当社の議決権の約33%を保有する筆頭株主となりました。

当社とキリングループの素材・製品やお客様、販売チャネル、海外展開には重複がなく、お互いの強みで補完し合える関係にあります。将来的に幅広い分野でシナジーを創出してまいります。

2. 会社の現況

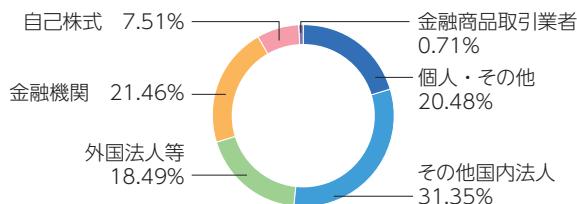
1 株式の状況（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 467,676,000株
 (2) 発行済株式の総数 130,353,200株
 (3) 株主数 77,980名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
キリンホールディングス株式会社	39,540千株	32.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,292千株	7.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,316千株	6.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,650千株	1.37%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,129千株	0.94%
GOLDMAN,SACHS& CO.REG	1,126千株	0.93%
ファンケル従業員持株会	1,114千株	0.92%
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,108千株	0.92%
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1,070千株	0.89%
有限会社ディアハート	1,000千株	0.83%

所有者別株式分布状況



- (注) 1. 当社は、自己株式（9,795千株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式（9,795千株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2 新株予約権等の状況

(1) 新株予約権の内容の概要および当社役員の保有状況（2020年3月31日現在）

取締役会決議日	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の権利行使期間	保有状況
2007年11月12日	38個	当社普通株式 7,600株	1株当たり1円	2007年12月4日～ 2037年12月3日	取締役 1名
2008年11月14日	68個	当社普通株式 13,600株	1株当たり1円	2008年12月2日～ 2038年12月1日	取締役 2名
2009年11月12日	49個	当社普通株式 9,800株	1株当たり1円	2009年12月2日～ 2039年12月1日	取締役 2名
2010年11月15日	90個	当社普通株式 18,000株	1株当たり1円	2010年12月2日～ 2040年12月1日	取締役 2名
2011年11月14日	130個	当社普通株式 26,000株	1株当たり1円	2011年12月2日～ 2041年12月1日	取締役 2名
2012年11月12日	167個	当社普通株式 33,400株	1株当たり1円	2012年12月4日～ 2042年12月3日	取締役 2名
2013年11月14日	177個	当社普通株式 35,400株	1株当たり1円	2013年12月3日～ 2043年12月2日	取締役 4名
2014年10月30日	134個	当社普通株式 26,800株	1株当たり1円	2014年12月2日～ 2044年12月1日	取締役 4名
2015年10月29日	115個	当社普通株式 23,000株	1株当たり1円	2015年12月2日～ 2045年12月1日	取締役 4名
2016年10月28日	142個	当社普通株式 28,400株	1株当たり1円	2016年12月2日～ 2046年12月1日	取締役 4名
2017年10月30日	143個	当社普通株式 28,600株	1株当たり1円	2017年12月2日～ 2047年12月1日	取締役 4名
2018年10月30日	99個	当社普通株式 19,800株	1株当たり1円	2018年12月4日～ 2048年12月3日	取締役 4名
2019年10月30日	163個	当社普通株式 16,300株	1株当たり1円	2019年12月3日～ 2049年12月2日	取締役 4名

- (注) 1. 当社は、社外取締役および監査役には新株予約権を付与していません。
2. 当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。
3. 当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は調整後の内容となっております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等（執行役員を含む）に対し交付した新株予約権の状況

	取締役会決議日	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	交付者数
当社執行役員	2019年10月30日	186個	当社普通株式 18,600株	13名
当社子会社の取締役		120個	当社普通株式 12,000株	8名

- (注) 1. 当社の執行役員の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。
2. 当社子会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該子会社の取締役の地位を喪失した日から10日間以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2019年4月2日開催の取締役会決議に基づき発行した「2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に付された新株予約権の当事業年度末日における概要は次のとおりです。

新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	転換価額	新株予約権の権利行使期間	新株予約権付社債の残高
1,000個	当社普通株式 2,558,000株	1株当たり 3,908.00円(注)	2019年5月7日～ 2024年4月4日	10,200百万円

- (注) 2020年5月7日開催の取締役会において、当事業年度の年間配当が1株につき34円と決定されたことに伴い、社債要項の転換価額調整条項に従い、転換価額の調整を行っております。なお、調整後の転換価額は3,902.70円であります。

3 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員CEO	島田和幸	—
代表取締役 専務執行役員	山口友近	店舗・流通担当兼店舗営業本部長
取締役 常務執行役員	鶴崎亨	海外事業本部長 FANCL ASIA (PTE) LTD Managing Director
取締役 上席執行役員CFO	石神幸宏	経営企画本部長
取 締 役	池田憲人	株式会社ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長 日本郵政株式会社 取締役
取 締 役	小関勝紀	税理士 小関勝紀税理士事務所 所長
取 締 役	中久保満昭	弁護士 あさひ法律事務所 パートナー 日機装株式会社 社外監査役 株式会社日本香堂ホールディングス 社外監査役
常 勤 監 査 役	高橋誠一郎	—
監 査 役	高野利雄	弁護士 高野法律事務所 所長 森ビル・インベストメントマネジメント株式会社 社外取締役 株式会社リヴァンプ 社外取締役 株式会社ダイセル 社外監査役 公益財団法人日本相撲協会 外部理事
監 査 役	関常芳	公認会計士 関常芳公認会計士事務所 所長 株式会社K&Sコンサルティング 代表取締役社長 日本コンセプト株式会社 社外取締役
監 査 役	南川秀樹	一般財団法人日本環境衛生センター 理事長 株式会社レノバ 社外取締役

- (注) 1. 取締役池田憲人、小関勝紀、中久保満昭の3氏は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役高野利雄、関常芳、南川秀樹の3氏は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 監査役関常芳氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 2019年6月22日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって、取締役炭田康史、保坂嘉久、若山和正、明石由奈、柳澤昭弘、須釜憲一、猪俣元の7氏は、任期満了により退任いたしました。
5. 2019年6月22日開催の第39期定時株主総会において、中久保満昭氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。
6. 当事業年度中に、以下の取締役の地位および担当の異動がありました。なお、池森賢二、宮島和美の両氏は、2019年12月31日付で取締役を辞任いたしました。

氏名	異動年月日	変更後	変更前
池森賢二	2020年1月1日	名誉相談役 ファウンダー	代表取締役会長執行役員 ファウンダー
宮島和美	2020年1月1日	相談役	取締役副会長執行役員
山口友近	2020年1月1日	代表取締役専務執行役員 店舗・流通担当兼店舗営業本部長	取締役専務執行役員 店舗・流通担当兼店舗営業本部長
島田和幸	2020年3月1日	代表取締役社長執行役員CEO	代表取締役社長執行役員CEO 兼マーケティング本部長

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
(取締役執行役員を除く)

地位	氏名	担当
上席執行役員	炭田康史	総合研究所長
上席執行役員	保坂嘉久	通販営業本部長
上席執行役員	若山和正	健康食品事業本部長
上席執行役員	明石由奈	化粧品事業本部長
上席執行役員	柳澤昭弘	株式会社ファンケル美健 代表取締役社長
上席執行役員	猪俣元	FANCL INTERNATIONAL,INC. President and CEO boscia,LLC President
上席執行役員	藤田伸朗	シナジー戦略推進室長
執行役員	松ヶ谷明子	ファンケル大学長
執行役員	植松宣行	グループIT本部長
執行役員	永坂順二	グループサポート本部長
執行役員	青砥弘道	健康経営推進事業部長
執行役員	松本浩一	社長室長
執行役員	馬見塚陽子	店舗営業本部 ファンケル銀座スクエア館長
執行役員	斎藤智子	株式会社アテニア 代表取締役社長
執行役員	堀宏明	流通営業本部長
執行役員	齋藤潤	カスタマーサービス本部長兼カスタマーサービス部長

(注) 当社の執行役員16名の内訳は、女性4名、男性12名であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等

① 報酬等の決定に関する方針

a) 取締役の報酬

取締役の報酬は、毎月一定額を支給する月次報酬、長期インセンティブとしての株式報酬型ストック・オプションおよび中期インセンティブとしての業績連動型株価連動報酬制度（以下、「ファントム・ストック」といいます。）で構成され、さらに月次報酬は基本報酬と変動報酬に区分されます。ただし、社外取締役については、基本報酬のみを支給します。

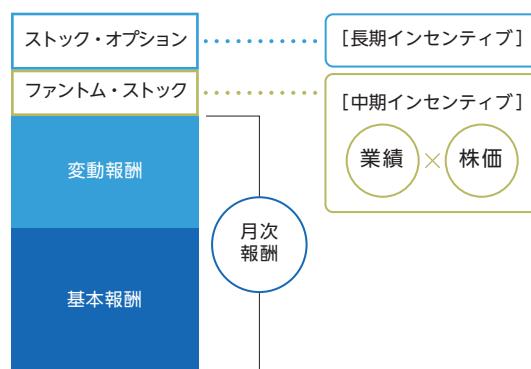
基本報酬は、業績・評価とは関係なく役割・責任の重さに基づき決定されます。変動報酬は、前期における年度計画（営業利益）の達成率、前期の個人業績の評価等に基づいて毎年決定されます。

株式報酬型ストック・オプションは、在任期間を通じて株主価値の向上へのインセンティブを与えることを目的として、1株あたりの行使価格を1円とし、退任後10日以内において一括してのみ行使可能な新株予約権を付与するもので、在任期間を通じて株主価値の向上へのインセンティブを与えるため、行使時期は退任時のみに制限されています。

ファントム・ストックは、一定の期日における株価に応じて支給額が決定される金銭報酬です。株価のみならず中期経営計画の達成に向けたインセンティブを与えるため、中期経営計画に定める業績目標（連結売上高および営業利益）の達成度合いに支給額が連動します。

なお、取締役の報酬限度額は、2018年6月23日開催の第38期定時株主総会において年額830百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

【役員報酬体系】



b) 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、監査役の職務内容と責任に応じて監査役の協議によってその額を決定しております。

なお、監査役の報酬限度額は、2006年6月17日開催の第26期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

② 報酬等の決定方法

当社は、役員候補者の指名および役員報酬の決定に独立社外取締役が主体的に関与し、手続きの公正性、透明性および客観性を確保するため、2018年6月より、代表取締役社長執行役員との諮問機関として、指名・報酬委員会を設置いたしました。同委員会は、委員の半数以上を独立社外取締役とし、当社の取締役、執行役員および特別役員、並びに当社連結子会社の代表取締役（以下、「役員等」といいます。）の指名に関する事項のほか、役員等の報酬制度の設計、役員等の個人別の報酬の額の検討等を行い、代表取締役社長執行役員に意見を具申します。

代表取締役社長執行役員は、株主総会の決議および取締役会の決議による委任の範囲内で、指名・報酬委員会の意見を尊重して、役員等の個人別の報酬等を決定します。

③ 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月次報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	ファントム・ ストック	
取締役	436	329	78	28	13
(うち社外取締役)	(26)	(26)	(—)	(—)	(3)
監査役	39	39	—	—	4
(うち社外監査役)	(21)	(21)	(—)	(—)	(3)

- (注) 1. 上記には、2019年6月22日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および2019年12月31日付で辞任した取締役2名に支給した報酬等が含まれております。
2. 株式報酬型ストック・オプションは、新株予約権の公正価格を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しています。
3. ファントム・ストックは、第2期中期経営計画（2018年度～2020年度）の最終年度である2020年度の連結売上高および連結営業利益の目標値に対する達成率に応じて支給率が0%から200%に変動し、また、当社の普通株式の価額に連動して支給額が決定され、2020年度終了後3ヶ月以内に、金銭の支給が行われますが、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼職先
池田 憲人 (社外取締役)	取締役兼代表執行役社長	株式会社ゆうちょ銀行
	取締役	日本郵政株式会社
小関 勝紀 (社外取締役)	所長	小関勝紀税理士事務所
	パートナー弁護士	あさひ法律事務所
中久保 満昭 (社外取締役)	社外監査役	日機装株式会社
	社外監査役	株式会社日本香堂ホールディングス
高野 利雄 (社外監査役)	所長	高野法律事務所
	社外取締役	森ビル・インベストメントマネジメント株式会社
	社外取締役	株式会社リヴァンプ
	社外監査役	株式会社ガイセル
関 常芳 (社外監査役)	外部理事	公益財団法人日本相撲協会
	所長	関常芳公認会計士事務所
	代表取締役社長	株式会社K&Sコンサルティング
南川 秀樹 (社外監査役)	社外取締役	日本コンセプト株式会社
	理事長	一般財団法人日本環境衛生センター
	社外取締役	株式会社レノバ

各兼職先と当社との間には、いずれも重要な取引関係等はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況		主な活動状況
	取締役会	監査役会	
池田 憲人 (社外取締役)	18回/18回 (出席率100%)	—	長年の金融機関の経営者として培われた経営の専門家としての経験・見識に基づき、質問、提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。
小関 勝紀 (社外取締役)	18回/18回 (出席率100%)	—	税理士としての豊富な経験と専門的見地から、質問、提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。
中久保 満昭 (社外取締役)	12回/13回 (出席率92%)	—	弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、質問、提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。
高野 利雄 (社外監査役)	18回/18回 (出席率100%)	9回/9回 (出席率100%)	検事および弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をする等、その役割を果たしております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
関 常芳 (社外監査役)	18回/18回 (出席率100%)	9回/9回 (出席率100%)	公認会計士としての豊富な経験と専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をする等、その役割を果たしております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
南川 秀樹 (社外監査役)	18回/18回 (出席率100%)	9回/9回 (出席率100%)	行政機関等における豊富な経験・見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をする等、その役割を果たしております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

(注) 社外取締役中久保満昭氏は、2019年6月22日開催の第39期定時株主総会において新たに選任されたため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

4 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	62百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	89百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外に、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は各事業年度における会計監査人の再任の適否に関する検討を行い、より適切な監査体制の整備が必要であると判断した場合等には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、株主総会に付議するよう取締役会に請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当すると判断した場合には、会計監査人を解任し、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役が解任の旨およびその理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきました。中間配当金として1株につき17円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、前事業年度に対して4円増配の34円となりました。

2020年度の配当金につきましては、中間、期末ともに1株につき17円、年間配当金34円を予定しております。

【株主還元方針】

配 当	連結配当性向40%程度およびDOE（純資産配当率）5%程度を目途に配当金額を決定
自己株式の取得	設備投資などの資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

(注) DOE(純資産配当率) = 配当金総額 ÷ 連結純資産

※ 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	53,296
現金及び預金	27,991
受取手形及び売掛金	12,114
商品及び製品	5,602
原材料及び貯蔵品	6,579
その他	1,274
貸倒引当金	△264
固定資産	41,181
有形固定資産	35,324
建物及び構築物	13,396
機械装置及び運搬具	3,639
工具、器具及び備品	1,377
土地	14,143
リース資産	152
建設仮勘定	2,616
無形固定資産	2,246
投資その他の資産	3,609
投資有価証券	226
敷金及び保証金	1,157
長期前払費用	121
繰延税金資産	1,965
その他	165
貸倒引当金	△26
資産合計	94,478

科目	金額
負債の部	
流動負債	15,735
支払手形及び買掛金	2,918
リース債務	62
未払金	5,476
未払費用	759
未払法人税等	2,387
賞与引当金	1,306
ポイント引当金	1,918
役員賞与引当金	116
資産除去債務	4
その他	786
固定負債	11,604
転換社債型新株予約権付社債	10,200
リース債務	101
退職給付に係る負債	777
資産除去債務	434
その他	90
負債合計	27,339
純資産の部	
株主資本	66,823
資本金	10,795
資本剰余金	11,706
利益剰余金	64,260
自己株式	△19,938
その他の包括利益累計額	△277
為替換算調整勘定	52
退職給付に係る調整累計額	△329
新株予約権	592
純資産合計	67,138
負債純資産合計	94,478

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		126,810
売上原価		36,266
売上総利益		90,543
販売費及び一般管理費		76,417
営業利益		14,125
営業外収益		
受取利息	52	
受取配当金	0	
受取賃貸料	57	
受取補償金	16	
受取事務手数料	44	
受取保険金	46	
雑収入	55	272
営業外費用		
固定資産賃貸費用	12	
為替差損	0	
社債発行費	44	
雑損失	28	85
経常利益		14,313
特別利益		
固定資産売却益	0	
退職給付制度移行益	36	36
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	16	
減損損失	40	
店舗閉鎖損失	100	
その他	4	162
税金等調整前当期純利益		14,187
法人税、住民税及び事業税	3,874	
法人税等調整額	328	4,202
当期純利益		9,985
親会社株主に帰属する当期純利益		9,985

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	38,955	流動負債	13,679
現金及び預金	23,896	買掛金	2,655
受取手形及び売掛金	8,649	リース債務	61
営業未収入金	120	未払金	4,498
商品及び製品	4,060	未払費用	535
貯蔵品	1,005	未払法人税等	2,195
前払費用	1,009	未払消費税	541
短期貸付金	100	賞与引当金	1,026
関係会社短期貸付金	100	ポイント引当金	1,918
未収入金	102	役員賞与引当金	116
その他	32	前受金	18
貸倒引当金	△122	預り金	85
固定資産	36,660	資産除去債務	4
有形固定資産	19,613	その他	22
建物	7,785	固定負債	10,704
構築物	430	転換社債型新株予約権付社債	10,200
機械及び装置	10	リース債務	99
車両運搬具	1	資産除去債務	378
工具、器具及び備品	1,170	その他	26
土地	8,593	負債合計	24,383
リース資産	149	純資産の部	
建設仮勘定	1,471	株主資本	50,639
無形固定資産	2,224	資本金	10,795
商標権	10	資本剰余金	11,706
ソフトウェア	1,935	資本準備金	11,706
ソフトウェア仮勘定	219	利益剰余金	48,076
電話加入権	52	利益準備金	267
その他	7	その他利益剰余金	47,809
投資その他の資産	14,821	別途積立金	30,421
投資有価証券	169	固定資産圧縮積立金	1
関係会社株式	7,277	繰越利益剰余金	17,385
関係会社長期貸付金	4,500	自己株式	△19,938
長期前払費用	59	新株予約権	592
前払年金費用	104		
繰延税金資産	1,647		
敷金及び保証金	904		
その他	184		
貸倒引当金	△26		
資産合計	75,615	純資産合計	51,231
		負債純資産合計	75,615

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		109,628
売上原価		32,548
売上総利益		77,080
販売費及び一般管理費		64,683
営業利益		12,397
営業外収益		
受取利息	54	
受取配当金	0	
受取賃貸料	67	
受取事務手数料	45	
為替差益	0	
受取保険金	46	
雑収入	38	253
営業外費用		
支払利息	0	
固定資産賃貸費用	26	
貸倒引当金繰入	1	
社債発行費	44	
雑損失	23	95
経常利益		12,554
特別利益		
固定資産売却益	0	
退職給付制度移行益	29	29
特別損失		
固定資産除却損	11	
減損損失	40	
店舗閉鎖損失	99	
その他	1	154
税引前当期純利益		12,429
法人税、住民税及び事業税	3,578	
法人税等調整額	274	3,853
当期純利益		8,576

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファンケルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファンケルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月15日

株式会社ファンケル 監査役会

常勤監査役	高 橋 誠一郎	㊟
社外監査役	高 野 利 雄	㊟
社外監査役	関 常 芳	㊟
社外監査役	南 川 秀 樹	㊟

以 上

環境にやさしいモノづくり

当社では「サステナブル宣言」を策定し、創業理念の「正義感を持って世の中の『不』を解消しよう」に基づき、地球環境の『不』の解消にも貢献することを目指しております。

環境にやさしいモノづくりの一環として、直営店舗でビニール袋の提供を廃止し、環境に配慮したFSC®認証*1の紙袋に切り替えました。また、ヘアケア・ボディケア製品に続いて、基礎化粧品の容器にも植物由来プラスチック*2を採用し、ボトル樹脂量の削減を進めるなど脱プラスチックに向けて積極的に取り組んでおります。

引き続き環境に配慮した製品開発を進めるとともに、「CO₂を出さない」「捨てやすい」「環境にやさしい」という基準を満たす製品に「FANCL エコマーク」の表示を行い、さらなる環境活動に取り組んでまいります。

※1 適切に管理された森の木材を使用している証（FSC® N002912）

※2 従来廃棄されていたサトウキビの搾りかすからつくられたバイオマスプラスチックのこと。



直営店舗 紙袋



FANCL エコマーク



容器に植物由来プラスチックを採用

「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」にて 内閣特命担当大臣奨励賞を受賞

内閣府が実施する「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」にて内閣特命担当大臣奨励賞を受賞しました。目が見えない・見えにくい方を支援する「タッチマークシールの開発」および「視覚障がい者向けメイクセミナーの実施」の取り組みが評価されたものです。

「タッチマークシール」は、1998年に開発しました。化粧品の容器に触れるだけで中身がわかるよう独自の凸凹を付けたシールで、点字を学んでいない方にも識別いただけます。また「視覚障がい者向けメイクセミナー」は、2013年から実施しており、自立した社会生活を送っていただくための支援になっています。

今後もハンディキャップを持つ方々の社会進出のお手伝いを継続し、さらに拡大してまいります。



新発売 ピュアモイスト 泡洗顔料

「いたわりクッション泡」が、 肌のうるおいを守って優しく洗顔

独自の洗顔パウダー技術を応用し、うるおいを守って洗える泡状洗顔料を開発しました。

洗顔時の泡の持続性を追求し、プッシュするだけでももちもち泡ができ、カサつきや肌荒れのない、しっとりすべすべの肌に洗い上げます。

「簡単すぎ処方」で、洗い流す時間も短く、朝の忙しい時や子育てで忙しい時でも手軽に洗顔ができます。

また、環境問題に配慮し、ボトルと比べて約90%の樹脂量を削減できるつめかえ用も用意しました。



リニューアル新発売 AND MIRAI

現代特有のストレスによる「肌のゆらぎ」に悩む 女性に向けたブランド

「AND MIRAI (アンドミライ)」は、ブルーライト乾燥や睡眠不足など現代特有のストレスで肌がゆらぎがちになるすべての女性をターゲットに、うるおいと透明感のあるクリアな肌に導くスキンケアブランドとして生まれ変わりました。

「肌めぐり」に必要な天然成分を独自に配合した「天然めぐり水」を全品に配合し、单品ごとの機能がより進化しました。効率よくうるおいをめぐらせ、肌をケアしていきます。



新発売

マイルドクレンジング オイル<つめかえ用>

お客様のお声にお応えして、
ついに、つめかえ用を発売^{*1}

「容器を毎回捨てるのはもったいない」というお声をいただいてから長きにわたり研究を重ね、ついに「マイルドクレンジング オイル<つめかえ用>」を新たに発売いたします。高品質のオイルを使用しているから実現できた無添加^{*2}品質のつめかえ用です。

ボトルと比べて樹脂量を約82%削減し、海洋プラスチック問題や地球温暖化対策に貢献します。

つめかえが負担にならないよう、パウチの口もとにストローを付け、角度も中身が出やすく設計しました。つめかえ後は小さくため、ごみ捨て時をかざりません。

※1 2020年6月18日

※2 ファンケルの「無添加」は、防腐剤・香料・合成色素・石油系界面活性剤・紫外線吸収剤を一切使っていません。



Attenir ドレスリフト

長寿遺伝子に着目した
40代からのスキンケアラインが好調

長寿遺伝子に着目し、独自成分「サーチュライザー-S6」を配合した40代からのスキンケアライン「ドレスリフト」は、2019年のリニューアル以降複数のアワードを受賞。ご愛用者を増やし、売上が二桁成長しました。

今後は、「エイジングケア*専門ブランド」としてのアテナブランド認知拡大のキーアイテムとして、さらなる成長を目指します。

※年齢に応じたケア



新発売 パーソナルワン



ブランドサイト

お客様に最適なサプリメントをオーダーメイドで提供

お客様一人ひとりに最適なサプリメントをワンパックでお届けする「パーソナルワン」を開発しました。

食習慣・生活習慣についてのアンケートと尿検査から健康状態を分析し、お客様に最適なサプリメントをご提案。自社工場でのオーダーメイド生産により定期的にお届けし、専任カウンセラーによる相談窓口を設けサポート体制も整備しています。

「パーソナルワン」は、豊富な製品ラインアップと、高い研究技術力、健康食品と薬の飲み合わせを調べるSDIシステムなどを擁するファンケルならではの画期的なサプリメントで、独自開発の尿検査による「鉄」と「亜鉛」の分析技術の実用化は、世界に先駆けた技術です。

健康意識の高い50～60代をメインターゲットに販売の拡大を目指します。

あなたに必要な栄養素は、
あなたの身体に聞いてから。

FANCL
正統派。



あなた専用サプリ パーソナルワン ひとりひとりに新発売。

こんな方に
パーソナルワンが
おすすめ

- ✓ サプリメント選びに自信がない。
- ✓ 自分に必要な栄養素を摂りたい。
- ✓ 自分専用のサプリメントが欲しい。
- ✓ 複数のサプリメントをワンパックで摂りたい。
- ✓ 旅行や出張にも手軽に持って行きたい。

▶ パーソナルワンの特長

1

尿検査と食習慣や
生活習慣から
健康状態を分析



医師監修のもと開発された尿検査と、食習慣や生活習慣の分析ロジックを採用し、あなた専用のサプリメントを設計いたします。

2

ひとりひとりに
オーダーメイド
生産



あなた専用のサプリメントをファンケルの自社工場でひとりひとりのため丁寧に受注生産いたします。

3

安心の
サポート体制



サプリメント選びなどにお困りの際はいつでもカウンセラーがサポートします。

リニューアル新発売 カロリミット

発売から20周年—— 選びぬいた新成分でパワーアップ

食事の糖や脂肪の吸収を抑制し、食後の血糖値と血中中性脂肪値の上昇を抑える機能性表示食品「カロリミット」をリニューアル発売しました。その機能は臨床試験で確認済み。配合成分はファンケルが独自に組み合わせた3つの成分の組み合わせで特許を取得しています。また、1回の摂取目安量を今までの4粒から3粒に減らし、飲みやすさにもこだわりました。

発売から20年を迎え、パッケージデザインも刷新。食事の糖や脂肪が気になる女性をメインターゲットに一層の販売強化を図ります。

届出表示：本品には桑の葉イミノシュガー・キトサン・茶花サポニンが含まれます。本品は、食事の糖や脂肪の吸収を抑えて、食後の血糖値と血中中性脂肪値の上昇を抑える機能があります。本品は糖、脂肪が多い食事をとりがちな方に適しています。



リニューアル新発売 ウコン革命EX

配合成分を一新 次世代型「白ウコン」誕生

乾杯のお酒と一緒に飲むことができるサプリメント「ウコン革命」の配合成分を一新し、リニューアル発売しました。通常のクルクミノイドより吸収が良く、体内ですぐに働く白い「還元型クルクミノイド」を新採用。また、アミノ酸の一種「シスチン」も配合。これらの成分が複合的に働くことにより製品機能が一層アップしました。お酒を飲む機会が多い方におすすめです。



M E M O

A series of horizontal dotted lines for writing.

M E M O

株主メモ

事業年度	4月1日～3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払 株主確定日	期末:3月31日、中間:9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(フリーダイヤル)
(同郵送先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

● ご注意

- 1.株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 2.特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。

● **特別口座の
口座管理機関** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

● **郵送先および
連絡先** 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)

株主総会会場ご案内図

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本年に限り、ご出席の株主様へのお土産、懇親会（特別割引販売・事業活動展示）の開催は取り止めます。また、ご同伴者様はご来場いただけません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

日時

2020年6月20日(土曜日)

午後1時(受付開始:午後0時)

※受付開始時刻が昨年と異なりますのでご注意ください。

会場

横浜アリーナ

横浜市港北区新横浜三丁目10番地



交通のご案内

- JR「新横浜」駅
 - ・JR横浜線(北口)から徒歩5分
 - ・東海道新幹線(東口または西口)から徒歩5分

※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。
- 横浜市営地下鉄ブルーライン「新横浜」駅
 - 7番出口から徒歩4分

お願い：駐車場のご用意がありませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。